

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社では、日本の経済発展に寄与し、「お客様第一主義」を掲げ、お客様の立場に立ち、お客様の将来の安心を日々ご提供していきたいと考えており、我が国の経済社会においても「様々な金融商品やサービスを市場に普及させるディストリビューターとして、継続的な企業成長を実現し、ステークホルダーに貢献していく」という基本理念のもと、自らを人生のパートナーとして「常にお客様に選ばれる企業」を目指し、お客様や取引先、株主や従業員、ひいては当社を取り巻く社会のために日々邁進しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、JASDAQ上場企業としてコーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社光通信	13,184,700	72.89
SBI Ventures Two株式会社	2,754,000	15.22
SBIホールディングス株式会社	1,068,000	5.90
NFC従業員持株会	218,900	1.21
山岸英樹	201,497	1.11
株式会社NFCホールディングス	200,068	1.11
増田幸太郎	23,900	0.13
有限会社福田商事	17,000	0.09
坂本幸司	16,600	0.09
山縣正則	11,800	0.07

支配株主(親会社を除く)の有無	——
-----------------	----

親会社の有無	株式会社光通信 (上場:東京) (コード) 9435
--------	----------------------------

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 JASDAQ
-------------	-----------

決算期	3月
-----	----

業種	保険業
----	-----

直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
---------------------	---------

直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
-------------------	-----------------

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社は、支配株主と取引等を行う際は、取締役会にて取引内容及び条件の妥当性を検討のうえ取引実行の是非を決定する等、少数株主の権利を害することのないよう適切に対応して参ります。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 更新

当社の筆頭株主かつ主要株主である(株)光通信は、当社議決権の73.71%を所有しており、当社代表取締役 大和田 征矢は(株)光通信の従業員であります。当社は主要株主と取引を行う際、少数株主の権利を不当に害することのないよう、取締役会にて取引内容及び条件の妥当性を検討のうえ取引実行の是非を決定することや、事業戦略、人事政策等について、全て当社は、独立して主体的に検討の上、決定しております。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	4 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
竹之内 洋右	他の会社の出身者								△			

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
竹之内 洋右	○	長年勤めていた日本生命保険相互会社(以下「当該取引先」という)と当社との間には取引がありますが、取引条件を合理的に決定しており、また小規模であることから、重要性は認められません。また、当該取引先から見ても特段重要性は認められないと考えております。	保険会社、生命保険協会で経験を積んでおり、保険業界に関する相当程度の知見を有するため、会社経営を統括する十分な見識を有していただけることから、その幅広い見識を当社業務執行に反映していただくを期待するものです。独立役員として指定した理由は、親会社、主要な取引先の出身ではない等、一般株主との利益相反の生じる恐れが無いと判断したためであります。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4 名
監査役の数	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は内部監査室任者と原則毎月1回、会議を開催し、監査計画や監査結果の報告をはじめ、リスク事項の共有や意見交換等を行い、密に連携を取っております。また、会計監査人とは、定期的に会合を開いており、監査結果の共有を受け、監査効率の向上を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
平田 英之	公認会計士													
小竹 正信	他の会社の出身者										△			

- ※ 会社との関係についての選択項目
 ※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
 ※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
 - b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
 - c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 - d 上場会社の親会社の監査役
 - e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 - h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
 - j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
 - k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
 - l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
 - m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
平田 英之	○	上記a～mに掲げる会社との関係性のいずれにも該当しません。	公認会計士として企業会計等について専門的な見識を有しており、同氏の知見を活かして社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断したものです。 独立役員として指定した理由は、親会社、主要な取引先の出身ではない等、一般株主との利益相反の生じる恐れが無いと判断したためであります。
小竹 正信	○	平成18年6月まで当社の取引先である株式会社みずほ銀行に在籍しておりましたが、相当期間(10年超)が経過しており、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。	同氏が他社で常務取締役及び常勤監査役を歴任してきた経験に基づき会社監査に精通しており、会社経営を統括する充分な見識を有しておられることから、その幅広い見識を当社監査業務に反映していただくためです。 独立役員として指定した理由は、親会社出身者ではなく、また取引先の出身ではあるものの相当期間(10年超)が経過している等、一般株主との利益相反の生じる恐れが無いと判断したためであります。

【独立役員関係】

独立役員の数	3名
--------	----

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明

取締役へのインセンティブ付与に関する施策を実施していない理由は、短期的な利益を求めることなく、長期的な視野を持って、経営に臨むことを重視するためです。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明

報酬等の総額が1億円を超える役員が存在しないため、個別報酬の開示は行っておりません。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	なし
----------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

管理本部法務課が担当部署として、社外役員のサポートを行っております。
担当部署より、電子メールや電話により、会議日程の調整、社内資料の受け渡し等の情報伝達を、適切なタイミングで行っております。
社外役員への取締役会の開催に際しては、電子メールによる資料の事前配布を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

- ・取締役会
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のための取組みとして取締役会を設置しております。
取締役は4名体制(うち社外取締役1名)となっており、職務権限規程で決裁権限を明確化し、毎月1回は取締役会を開催し、重要な意思決定については、当会において決定しております。また、当社は、原則として1ヵ月に1回開催される営業会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業報告、管理関連報告等を通じ、職務権限規程及び業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。
- ・監査役会
監査機能については、監査役会を設置しております。
監査役は4名体制(うち常勤監査役1名、社外監査役2名)となっており、監査役監査においては、取締役会その他重要な会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見の表明を行っております。
- ・会計監査人
会計監査については、有限責任 監査法人を選任しております。なお、当該監査法人と当社との間に特別な利害関係は御座いません。
- ・内部監査室
内部監査室4名は、営業部門、管理部門に対して、業務執行状況や法令への適合状況、募集品質管理状況等について確認を実施する業務監査を実施しております。又、情報セキュリティや安全管理状況等について確認を実施するシステム監査については、専門の外部業者に委託をして実

施し、客観的な評価を受領して、これらを内部監査室責任者が総轄する体制を採っております。

内部監査は、内部監査規程に則り、年度監査計画を策定し、これに基づき定期的の実施しております。実施した内部監査の結果について、報告書を作成の上、内部監査室責任者より、代表取締役社長及び取締役会に対して監査結果の報告を行っております。また、各部門に監査結果を配信することで、全社的な認識の共有化を図っております。これに加え、各部門責任者より指摘事項に対する改善措置回答書を受領し、措置回答書の内容に関するフォローアップを実施することで、業務改善が有効的に機能するよう、働きかけを行っております。

内部監査室責任者は、常勤監査役と定期的に会議を開催し、監査計画や監査結果の報告をはじめ、リスク事項の共有や意見交換等を行い、密に連携を取っております。また、会計監査人とも監査結果の共有を行っており、相互連携と共に、情報の共有化と監査効率の向上を図っております。

・情報管理委員会

情報管理委員会は、コンプライアンス部長を委員長として、社内の委員会メンバー（常務取締役、営業部門の各事業本部長、管理部門の各事業部長等）9名を含む計10名で構成されており、取締役会の下部組織として設定しております。情報管理委員会は、1か月に1回開催しております。情報管理委員会においては、コンプライアンス体制の整備、強化に関する事項を的確、公正かつ効率的に遂行するため、その関連事項について現状把握並びに審議または決議することを目的としております。

・子会社

取締役会設置会社である子会社については原則として毎月1回は取締役会を開催し、重要な意思決定については、当会において決定しております。持株親会社である当社内の管理部門が子会社の管理部門と連携を図り、事業部門への牽制機能及び監督機能を強化しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

現在の社外取締役については、長年にわたり、保険事業に関する職務に携わってきたその経歴を通じての幅広い視点からの意見を期待するものであります。

社外取締役は、監査役並びに内部監査室より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び内部監査室と相互に連携をし、事業運営を監督しております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	決算業務及び招集通知の作成の早期化を図り、招集通知の早期発送に向けて努めてまいります。
集中日を回避した株主総会の設定	集中日を考慮し日程調整に努めてまいります。
招集通知(要約)の英文での提供	外国株主が増加した際には導入を検討いたします。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	証券会社の支店を利用して、個人投資家向け会社説明会を開催した実績があり、今後も同様の説明会を開催することを検討しております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	第2四半期決算及び年度決算終了後に決算説明会を開催しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	当社ホームページ内に独立したIRページを設け、決算情報等を公開しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	管理部門に担当部署を設置し、担当者が対応しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社は、ステークホルダーに対する適時適切な情報提供が重要だと考えております。当社ホームページや会社説明会等を通じて積極的にステークホルダーに対して情報提供を行ってまいります。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令及び定款を遵守し、社会規範並びに倫理規範を尊重する企業として、以下を内部統制システムに関する基本方針とします。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス規程」を定め、法令等遵守の推進と定期的な研修を行います。
- ・法令上疑義のある行為に対しては、使用人が直接情報提供を行える通報窓口を設置しております。
- ・また、インサイダー取引については、「インサイダー取引防止規程」を定め、防止するものとします。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る情報を会社が定める「文書取扱規程」に従い適切に保管及び管理しております。また、取締役及び監査役の要求に応じて閲覧可能な状態に置いております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・「リスク管理規程」に基づき、リスクを種類別に分け、それぞれの担当部署を設置し継続的に管理しております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会を原則として1か月に1度、その外必要に応じて適宜開催するものとします。職務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任、権限を定め業務を執行させるとともに、内部監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性・有効性を検証します。
- ・また、「予算管理規程」に基づく、中長期経営計画及び四半期業績管理を行い、経営会議、取締役会にてレビュー、改善策の実施等で取締役の職務の効率性を確保します。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、法令遵守体制、リスク管理体制、経営の透明性を確保し独立性を維持しつつ、親会社の内部統制との連携体制を構築します。
- ・当社は、子会社の自主的経営及び独立性を尊重しつつ、グループ会社として相互に協力し、ともに繁栄を図るために必要な事項及び子会社に対する管理、指導を行うものとします。

ヘ. 監査役等の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、代表取締役は監査役の職務を補助する使用人を選任し、補助に必要な調査権限や情報収集権限を付与します。
- ・また、監査役の補助をする使用人は監査役の業務指示・命令を受け、補助使用人の人事考課・異動は監査役の同意のもとに行うこととします。

ト. 取締役、その他使用人等及び子会社の取締役、監査役、使用人等が監査役に報告をするための体制

- ・取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人は、会社に対して著しい損害を及ぼす事実、内部監査に関する重要事項、重大な法令、定款違反、その他取締役及び使用人が重要と判断する事実を発見した場合には、速やかに監査役に直接報告することができるものとします。

チ. 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が監査の実効性を確保するため、当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役又はその補助使用人の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとします。

リ. 監査役等に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・「コンプライアンス規程」に基づき、法令上疑義のある行為に対し通報した者が当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けない、解雇されないこととします。

ヌ. 監査費用の前払又は償還の手続その他の監査費用等の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役が職務を執行する上で、監査費用の前払等を請求してきた際は、当社の担当部署において、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要でないと証明された場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

ル. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に行われるような体制を構築し、整備、運用及び評価を行うものとします。

ヲ. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体について、当社が定める「NFCIにおける反社会的勢力対応の基本方針」に則り、取引等一切の関係を遮断するとともに外部の専門家と緊密に連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応していくものとしております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社員の行動指針の一つとして、「反社会的勢力対応の基本方針」を定めており、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で臨むことを掲げ、関係排除に取り組んでおります。

【反社会的勢力対応の基本方針】

当社は、暴力、威力と詐欺手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（いわゆる反社会的勢力）による被害を防止するために、次の基本方針を宣言します。

(1)当社は、反社会的勢力との関係を一切もちません。

(2)当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・特殊暴力対策連合会・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

(3)当社は、反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然として法的対応を行います。

(4)当社は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。

(5)当社は、反社会的勢力の不当要求に対応する役員・従業員の安全を確保します。

〈反社会的排除に向けた整備状況〉

上記に示しました通り、当社は「反社会的勢力対応の基本方針」を定めており、社内はもちろん、広く社外にもご理解いただけるように自社ホームページに掲載しております。又、会社全体として企業対象暴力に対する認識と、対応フローを統一することを目的として、「企業対象暴力(反社会的団体)対応マニュアル」「反社会的勢力確認マニュアル」を作成し、共有しております。

(1)対応統括部署

管理本部法務課が対応統括部署として担当しております。

(2)外部の専門機関との連携状況

管理本部法務課が中心となり、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等との緊密な連携関係の構築を行っております。

(3)反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

各種の暴力団排除協議会等が行う地域や職場の暴力団排除活動へ参加することで、情報の収集を行っております。又、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会から提供される反社会的団体一覧等の収集及び管理を行っております。

(4)取引先及び利害関係者に対するチェックについて

取引先及び利害関係者に対するチェックとして、社名、代表者氏名等をもとに過去の事件、事故などの有無を確認しております。それでもなお、情報が不足する場合には、特防連へ照会を行える体制を構築しております。

1. 買収防衛策の導入の有無

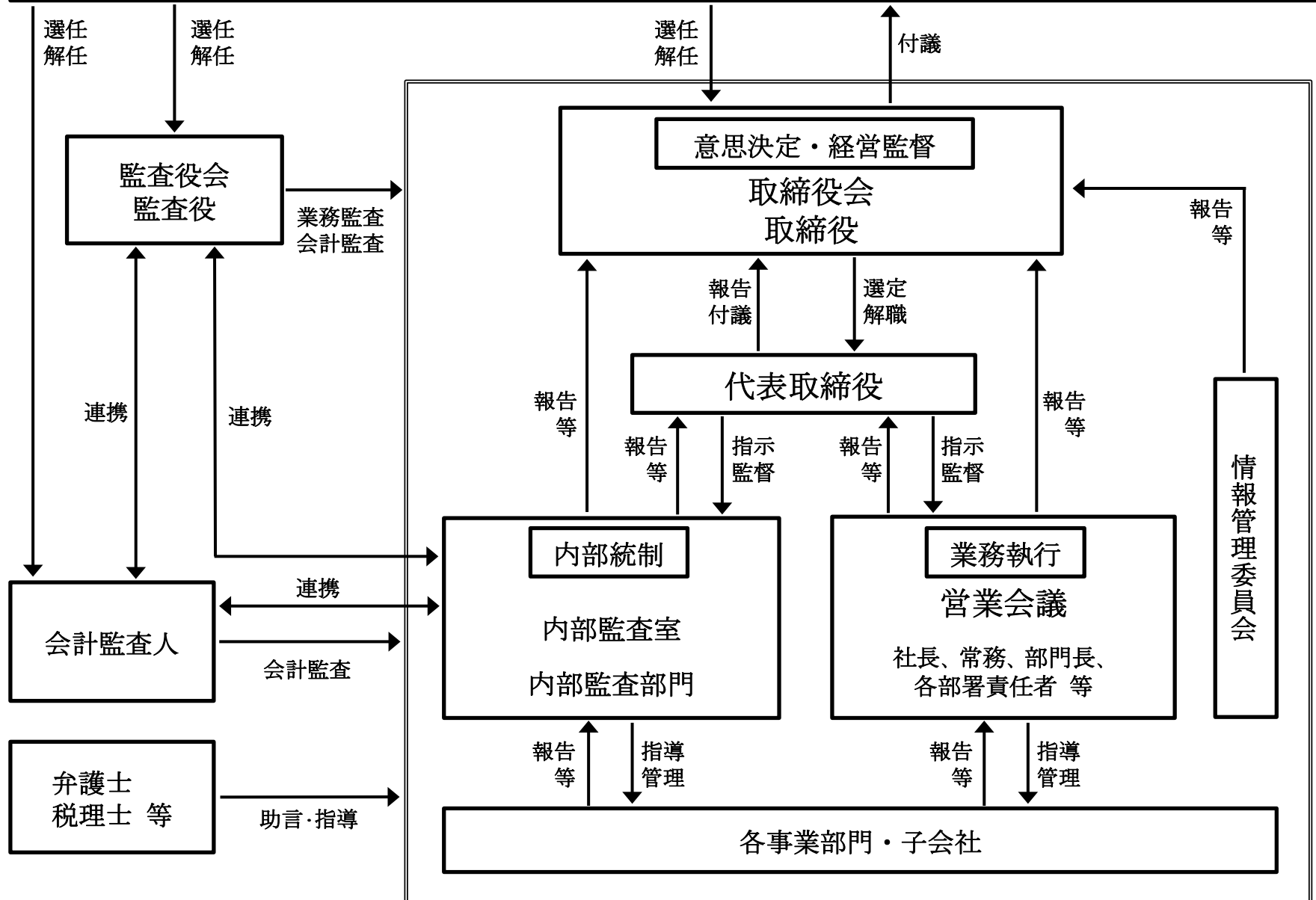
買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

【模式図(参考資料)】をご参照ください。

株 主 総 会



【適時開示体制の概要（模式図）】

